

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 野田 順弘
 (氏名) 加納 博史
 配当支払開始予定日

TEL 03-3245-6510
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 47,423 | 0.1 | 14,307 | 5.4 | 17,318 | △2.0 | 9,419 | △4.5 |
| 20年3月期 | 47,357 | 3.5 | 13,570 | 5.6 | 17,671 | 8.8 | 9,868 | △3.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 975.70 | — | 8.4 | 13.6 | 30.2 |
| 20年3月期 | 1,016.99 | — | 9.1 | 14.3 | 28.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 410百万円 20年3月期 1,579百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 129,589 | 112,992 | 87.2 | 11,722.29 |
| 20年3月期 | 125,190 | 110,226 | 88.0 | 11,407.68 |

(参考) 自己資本 21年3月期 112,992百万円 20年3月期 110,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 11,768 | △5,475 | △3,591 | 24,142 |
| 20年3月期 | 9,700 | △8,566 | △3,080 | 21,441 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 120.00 | — | 180.00 | 300.00 | 2,904 | 29.5 | 2.7 |
| 21年3月期 | — | 160.00 | — | 160.00 | 320.00 | 3,088 | 32.8 | 2.8 |
| 22年3月期 (予想) | — | 160.00 | — | 160.00 | 320.00 | | 28.8 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|--------|-----|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 24,000 | 0.2 | 7,550 | 0.6 | 9,200 | △2.1 | 5,450 | △3.5 | 565.40 |
| 通期 | 48,500 | 2.3 | 14,700 | 2.7 | 17,900 | 3.4 | 10,700 | 13.6 | 1,110.06 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,960,000株 20年3月期 9,960,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 320,891株 20年3月期 297,564株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 40,918 | 1.7 | 13,610 | 7.5 | 16,837 | 6.5 | 9,202 | 10.1 |
| 20年3月期 | 40,226 | 3.3 | 12,660 | 6.2 | 15,811 | 11.1 | 8,359 | △2.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 953.18 | — |
| 20年3月期 | 861.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 106,037 | | 91,858 | | 86.6 | | 9,529.78 | |
| 20年3月期 | 100,022 | | 87,942 | | 87.9 | | 9,101.45 | |

(参考)自己資本 21年3月期 91,858百万円 20年3月期 87,942百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 20,800 | 0.8 | 7,200 | 1.4 | 8,800 | 0.2 | 5,200 | 0.2 | 539.47 |
| 通期 | 42,000 | 2.6 | 14,000 | 2.9 | 17,000 | 1.0 | 10,000 | 8.7 | 1,037.44 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想については様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における我が国経済は、昨年9月以降のアメリカを震源地とする「金融バブルの崩壊」が世界中に影響し、信用の収縮により大きく停滞しました。このような海外経済悪化の中、日本は輸出が大きく落ち込み、製造業が減産などにより大幅な在庫調整を行いました。雇用や所得は大幅に減少し物価も下落しており企業倒産も5年ぶりの高水準となっています。この結果、政府は「景気が大幅に悪化している」としており「100年に一度の大不況」とも言われ深刻な状況となっています。今年1月に誕生したアメリカのオバマ新政権は、経済の再生に向け銀行への公的資金注入による「金融の安定化」や環境をテーマとした新しい産業の振興を柱とする「グリーン・ニューディール政策」など中長期に取り組みをはじめています。我が国も政府が15兆円にもものぼる超大型の「補正予算」を成立させるなど景気の回復に努めているところであります。

当情報サービス業界は、大企業をはじめとする企業収益が大きく減少するなか、設備の過剰感から設備投資は抑制される傾向にあります。また企業のコストダウン志向は労働コストから一般のコストまで幅広く及んでおり、企業の情報システムコストも例外ではなく、ここにきて見直されつつあります。

しかしながら日本版SOX法対応需要や、不況期だからこそ「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」への切替のニーズが一段と顕著になり、一方ではビジネスチャンスでもあります。また「システムベンダーの選別」にも財務内容の優良性が問われ、厳しい環境となっています。

当社は、このような経済環境のなか製販一体体制のもと「ユーザーニーズを的確に捉え、応えるビジネス展開」に努めて注力しました。基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は会計システムを軸にした生産・販売そして給与・人事と幅広く推移し、一方、業種系のシステムでは金融機関向けの不動産担保評価管理システムや信用リスク管理ソリューションなど、また受託を中心とした業務系のシステムでは個別原価計算による「プロジェクト別の採算管理システム」などが大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高474億23百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益143億7百万円(同5.4%増)と本業の業績は順調に推移したものの、経常利益は持分法適用会社の大幅な業績悪化を受けて173億18百万円(同2.0%減)となり、最終の当期純利益は急激な株価の下落による投資有価証券の評価損を計上した結果、94億19百万円(同4.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」および業種・業務別のソリューションは会計を軸に幅広く推移し、大企業から中小企業まで幅広く求められました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の低迷から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、301億76百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は85億71百万円(同8.1%増)となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、116億13百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は53億22百万円(同5.3%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

不動産市場の混乱を受けてオフィス移転の先送り傾向が強まり、結果オフィス家具の販売が低下しております。そのほか印刷サプライなどオフィス用品の販売は、コスト削減の流れによって弱含んでおりますが底堅く推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、56億33百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は4億12百万円(同29.8%減)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、アメリカのサブプライム問題を契機にした「世界規模での金融不況」が終息の方向に向かい金融が安定化するのか、その結果としての実体経済がいつ底を打って「回復の軌道に乗るか・・・」見通すのが難しい、極めて不透明な状況にあります。我が国政府の行う大規模な補正予算などの景気刺激策が効果を発揮するかどうかも含め、慎重に見極める必要があり楽観を許されない状況にあります。

当情報サービス業界においては、企業収益が引き続き減少傾向にあることから設備投資予算が多くの企業で控えられる傾向にあり、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような経済情勢の中で、当社グループは、顧客ニーズに応えるため、現場主義を貫き「製販管一体体制」のもと業績の向上に努めてまいります。特にフラットでオープンな組織のもと直販の営業力と自主ブランドの戦略商品を駆使し、中長期の視点で「顧客企業の情報システム構築」をサポートしてまいる所存であります。また研究開発にも注力し、主力の基幹系統合業務ソフトウェアOB I C 7シリーズには今期中に新製品「OB I C 7 F X」のラインナップを充実させてまいります。

以上により、当社は期末受注残6ヶ月を確保していることから、連結業績の見通しにつきましては、売上高485億円(前年同期比2.3%増)、営業利益147億円(同2.7%増)、経常利益179億円(同3.4%増)、当期純利益107億円(同13.6%増)を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高420億円(前年同期比2.6%増)、営業利益140億円(同2.9%増)、経常利益170億円(同1.0%増)、当期純利益100億円(同8.7%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

| 項 目 | 期 別 | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,700 | 11,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,566 | △ 5,475 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,080 | △ 3,591 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 1,946 | 2,700 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,388 | 21,441 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,441 | 24,142 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は241億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、117億68百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が159億54百万円計上された一方で、利息及び配当金の受取が17億58百万円計上されたほか、法人税等の支払57億46百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、54億75百万円であります。これは主に投資有価証券(社債)の購入による支出が30億円計上されたことや、満期3ヶ月超の定期預金の預入15億円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は35億91百万円であります。これは配当金の支払32億84百万円や自己株式の取得による支出3億7百万円によるものであります。

なお、次期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するもの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしてまいり所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 88.0% | 87.2% |
| 時価ベースでの自己資本比率(注1) | 136.5% | 91.5% |

(注) 1 計算式は、期末株価による時価総額/総資産

尚、期末株価は、平成20年3月期が17,680円、平成21年3月期が12,300円であります。

2 債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)につきましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

当面は、連結配当性向を25~30%程度に高めていく予定であります。

平成21年3月期の期末配当につきましては、普通配当160円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当160円を含めると年間配当は320円となり、前期に比べ1株あたり年間20円の増配となります。結果として連結配当性向は32.8%となっております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな

影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国（上海）に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

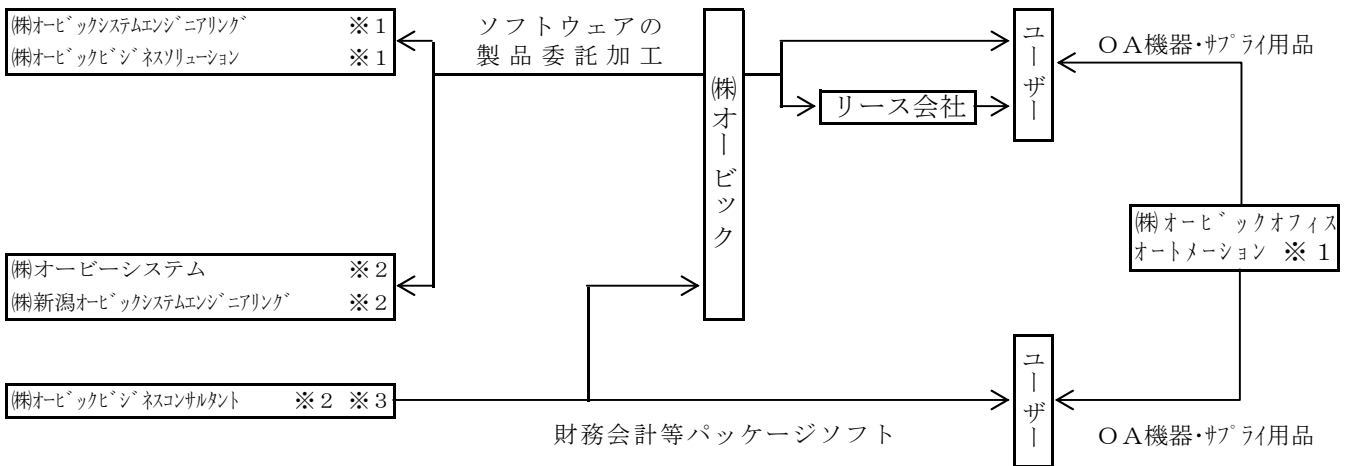
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

| 区 分 | 主 要 製 品 | 主 要 な 会 社 |
|-----------------|----------------------|--|
| システムインテグレーション事業 | 顧客に対する総合情報システム | 製造・販売 当社 |
| | | 委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング |
| システムサポート事業 | ハードウェア保守及びシステム運用サポート | メンテナンス実施 当社 |
| オフィスオートメーション事業 | OA機器一般及びコンピュータサブライ用品 | 仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション |
| 業務用パッケージソフト事業 | 財務会計等パッケージソフト | 製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント |

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 | 関 係 内 容 |
|-----------------------------|--------|--------|-----------------|--------------|-------------|
| (連結子会社) | | 百万円 | | % | |
| 株式会社オービック オフィスオートメーション | 東京都中央区 | 320 | オフィスオートメーション事業 | 100.0 | 同社仕入商品の購入 |
| 株式会社オービックシステム エンシニアリング | 東京都中央区 | 300 | システムインテグレーション事業 | 100.0 | ソフトウェアの委託加工 |
| 株式会社オービック ビジネスソリューション | 福岡市博多区 | 50 | システムインテグレーション事業 | 100.0 | ソフトウェアの委託加工 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 株式会社オービックシステム | 大阪府中央区 | 74 | システムインテグレーション事業 | 39.2 | ソフトウェアの委託加工 |
| 株式会社オービック ビジネスコンサルタント | 東京都新宿区 | 10,519 | 業務用パッケージソフト事業 | 36.1 | 同社製造製品の購入 |
| 株式会社新潟オービック システムエンシニアリング | 新潟県新潟市 | 80 | システムインテグレーション事業 | 40.0 | ソフトウェアの委託加工 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、引き続き顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II OBI C 7シリーズに「OBI C 7 F X」のラインナップを充実させる。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名たり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,441 | 29,142 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,626 | 5,144 |
| たな卸資産 | 966 | - |
| 商品及び製品 | - | 77 |
| 仕掛品 | - | 661 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 133 |
| 繰延税金資産 | 930 | 1,191 |
| その他 | 1,474 | 1,487 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | △ 3 |
| 流動資産合計 | 35,437 | 37,834 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,398 | 4,185 |
| 土地 | 23,931 | 23,931 |
| その他（純額） | 320 | 280 |
| 有形固定資産合計 | 28,649 | 28,396 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 114 | 87 |
| 無形固定資産合計 | 114 | 87 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 55,214 | 53,625 |
| 長期貸付金 | 15 | 6 |
| 会員権 | 362 | 353 |
| 敷金保証金 | 596 | 590 |
| 繰延税金資産 | 1,770 | 3,109 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 811 | 811 |
| 長期預金 | - | 2,500 |
| 長期未収入金 | - | 2,227 |
| その他 | 2,229 | 61 |
| 貸倒引当金 | △ 11 | △ 15 |
| 投資その他の資産合計 | 60,989 | 63,270 |
| 固定資産合計 | 89,753 | 91,755 |
| 資産合計 | 125,190 | 129,589 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,957 | 3,117 |
| 未払法人税等 | 2,757 | 3,996 |
| 前受収益 | 711 | 771 |
| 賞与引当金 | 1,661 | 2,104 |
| 役員賞与引当金 | 40 | 53 |
| その他 | 1,613 | 2,004 |
| 流動負債合計 | 10,741 | 12,047 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,626 | 3,957 |
| 役員退職慰労引当金 | 567 | 584 |
| その他 | 29 | 7 |
| 固定負債合計 | 4,222 | 4,549 |
| 負債合計 | 14,964 | 16,597 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,178 | 19,178 |
| 資本剰余金 | 19,530 | 19,530 |
| 利益剰余金 | 76,463 | 82,597 |
| 自己株式 | △ 6,014 | △ 6,321 |
| 株主資本合計 | 109,157 | 114,984 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,250 | △ 809 |
| 土地再評価差額金 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,068 | △ 1,992 |
| 純資産合計 | 110,226 | 112,992 |
| 負債純資産合計 | 125,190 | 129,589 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 47,357 | 47,423 |
| 売上原価 | 24,144 | 22,839 |
| 売上総利益 | 23,212 | 24,584 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,642 | 10,277 |
| 営業利益 | 13,570 | 14,307 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,022 | 2,179 |
| 受取配当金 | 125 | 132 |
| 投資有価証券売却益 | 207 | 133 |
| 持分法による投資利益 | 1,579 | 410 |
| その他 | 175 | 174 |
| 営業外収益合計 | 4,110 | 3,029 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| その他 | 9 | 18 |
| 営業外費用合計 | 9 | 18 |
| 経常利益 | 17,671 | 17,318 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 0 |
| 特別利益合計 | 26 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 18 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 2,325 | 1,336 |
| その他 | 0 | 10 |
| 特別損失合計 | 2,344 | 1,363 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,353 | 15,954 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,618 | 6,970 |
| 法人税等調整額 | △ 133 | △ 435 |
| 法人税等合計 | 5,484 | 6,534 |
| 当期純利益 | 9,868 | 9,419 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 19,178 | 19,178 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,178 | 19,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,530 | 19,530 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,530 | 19,530 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 68,827 | 76,463 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| 当期純利益 | 9,868 | 9,419 |
| 当期変動額合計 | 7,635 | 6,134 |
| 当期末残高 | 76,463 | 82,597 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 5,167 | △ 6,014 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 当期変動額合計 | △ 847 | △ 307 |
| 当期末残高 | △ 6,014 | △ 6,321 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 102,369 | 109,157 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| 当期純利益 | 9,868 | 9,419 |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 当期変動額合計 | 6,788 | 5,827 |
| 当期末残高 | 109,157 | 114,984 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,214 | 2,250 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 2,963 | △ 3,060 |
| 当期変動額合計 | △ 2,963 | △ 3,060 |
| 当期末残高 | 2,250 | △ 809 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 4,031 | 1,068 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 2,963 | △ 3,060 |
| 当期変動額合計 | △ 2,963 | △ 3,060 |
| 当期末残高 | 1,068 | △ 1,992 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 106,401 | 110,226 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| 当期純利益 | 9,868 | 9,419 |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 2,963 | △ 3,060 |
| 当期変動額合計 | 3,824 | 2,766 |
| 当期末残高 | 110,226 | 112,992 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,353 | 15,954 |
| 減価償却費 | 410 | 391 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 1,579 | △ 410 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 2,325 | 1,336 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 224 | 331 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 8 | 16 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 130 | 442 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | - | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 2,148 | △ 2,311 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △ 206 | △ 133 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △ 26 | △ 0 |
| 固定資産除却損 | 18 | 16 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 839 | 482 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △ 99 | 94 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △ 187 | △ 840 |
| その他 | △ 231 | 367 |
| 小計 | 14,833 | 15,756 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,178 | 1,758 |
| 法人税等の支払額 | △ 6,311 | △ 5,746 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,700 | 11,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 1,000 | △ 1,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 7,068 | △ 4,146 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 552 | 301 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,247 | △ 135 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 63 | △ 11 |
| その他 | 58 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,566 | △ 5,475 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ 2,233 | △ 3,284 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 847 | △ 307 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,080 | △ 3,591 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 1,946 | 2,700 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,388 | 21,441 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,441 | 24,142 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
 株式会社 オービックシステムエンジニアリング
 株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科（上海）軟件有限公司（資本金41百万円）は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

なお、サピエンス・ソリューション（株）は、株式を追加取得したことにより、関連会社としての扱いになりましたが、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（会計方針の変更）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

- (1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101百万円、724百万円、140百万円、であります。
- (2) 「長期預金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。
 なお、前連結会計年度末の「長期預金」は1,000百万円であります。
- (3) 「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。
 なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,170百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,765百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 27,312百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,916百万円</p> <p>2. 関連会社に対するものが次の通り含まれております。 投資有価証券 25,964百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 - 百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|---|---|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 4,560百万円 賞与引当金繰入額 676百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 118百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 384百万円 減価償却費 199百万円 広告宣伝費 969百万円</p> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、会員権の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 4,749百万円 賞与引当金繰入額 857百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賃借料 399百万円 減価償却費 188百万円 広告宣伝費 1,040百万円</p> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式数 普通株式 | 9,960,000 | - | - | 9,960,000 |
| 自己株式数 普通株式 | 251,022 | 46,542 | - | 297,564 |

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,067百万円 | 110円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年10月19日 取締役会 | 普通株式 | 1,165百万円 | 120円00銭 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,739百万円 | 利益剰余金 | 180円00銭 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式数 普通株式 | 9,960,000 | - | - | 9,960,000 |
| 自己株式数 普通株式 | 297,564 | 23,327 | - | 320,891 |

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,739百万円 | 180円00銭 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |
| 平成20年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 1,545百万円 | 160円00銭 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月24日開催の第42回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,542百万円 | 利益剰余金 | 160円00銭 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 26,441 | 現金及び預金勘定 29,142 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,000</u> | 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,000</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>21,441</u> | 現金及び現金同等物 <u>24,142</u> |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | | | | |
|---------------------|-----------------------------|----------|--------------|--------|--------|---------|
| | 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | | | | | |
| | システムインテグレーション | システムサポート | オフィスオートメーション | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 29,972 | 11,036 | 6,348 | 47,357 | - | 47,357 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 49 | - | 486 | 536 | (536) | - |
| 計 | 30,022 | 11,036 | 6,835 | 47,893 | (536) | 47,357 |
| 営業費用 | 22,095 | 5,978 | 6,248 | 34,322 | (536) | 33,786 |
| 営業利益 | 7,926 | 5,057 | 587 | 13,570 | - | 13,570 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 48,514 | 6,334 | 4,329 | 59,179 | 66,011 | 125,190 |
| 減価償却費 | 287 | 100 | 22 | 410 | - | 410 |
| 資本的支出 | 953 | 351 | 15 | 1,320 | - | 1,320 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | | | | | |
|---------------------|-----------------------------|----------|--------------|--------|--------|---------|
| | 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 | | | | | |
| | システムインテグレーション | システムサポート | オフィスオートメーション | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 30,176 | 11,613 | 5,633 | 47,423 | - | 47,423 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 10 | - | 460 | 470 | (470) | - |
| 計 | 30,187 | 11,613 | 6,093 | 47,894 | (470) | 47,423 |
| 営業費用 | 21,615 | 6,290 | 5,681 | 33,587 | (470) | 33,116 |
| 営業利益 | 8,571 | 5,322 | 412 | 14,307 | - | 14,307 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 47,386 | 6,774 | 4,081 | 58,242 | 71,346 | 129,589 |
| 減価償却費 | 272 | 99 | 19 | 391 | - | 391 |
| 資本的支出 | 86 | 29 | 6 | 122 | - | 122 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業…………… 顧客に対する総合情報システム
 システムサポート事業…………… ハードウェア保守 システム運用サポート
 オフィスオートメーション事業…………… OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 取得価額相当額 | 64 | 62 |
| 減価償却累計額相当額 | 28 | 39 |
| 期末残高相当額 | 36 | 22 |

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------|---------|---------|
| 1年以内 | 13 | 11 |
| 1年超 | 23 | 11 |
| 合計 | 37 | 23 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 支払リース料 | 22 | 14 |
| 減価償却費相当額 | 21 | 13 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-------------|--------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|-----------|------------|-------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社 | ㈱茂原カントリー倶楽部 | 千葉県茂原市 | 20 | ゴルフ場経営 | (被所有) 直接 - | 兼任 2名 | ゴルフ場の利用 | ゴルフ場の利用(注1) | 8 | - | - |

(注1) 利用料については通常の利用価格であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-------------|----------|---------------------------|----------------|-------------------------------|------------------------------------|--|---------------|----|---------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社 | ㈱茂原カントリー倶楽部 | 千葉県茂原市 | 20 | ゴルフ場経営 | (被所有) 直接 - | 役員 の兼任 及び ゴルフ 場の 利用 | 法人 会員 入会 金及 び ゴルフ 場の 利用 (注1) | 32 | - | - |
| | ㈱ノダ・マネジメント | 東京都中央区室町 | 68 | 資産 管理 事業 | (被所有) 直接 9.87 | 役員 の兼任 | 有価 証券 の 購入 (注2) | 140 | - | - |

(注1) 法人会員入会金及び利用料については通常規定に基づいた価格であります。

(注2) 第三者で中立性のある税理士により算定された株価算定書に基づき取締役会にて決定いたしました。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | |
|------------|--------|
| 流動資産合計 | 34,410 |
| 固定資産合計 | 31,717 |
| 流動負債合計 | 6,539 |
| 固定負債合計 | 601 |
| 純資産合計 | 58,986 |
| 営業利益 | 4,558 |
| 税引前当期純利益金額 | 4,371 |
| 当期純利益金額 | 2,609 |

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 235 | 323 |
| 賞与引当金 | 677 | 857 |
| 退職給付引当金 | 1,465 | 1,603 |
| 役員退職慰労引当金 | 231 | 238 |
| 会員権 | 261 | 264 |
| たな卸資産に係る未実現利益 | 0 | 0 |
| 固定資産に係る未実現利益 | 7 | 9 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 846 |
| その他 | 143 | 157 |
| 繰延税金資産 合計 | <u>3,022</u> | <u>4,301</u> |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △317 | - |
| プログラム準備金 | △3 | △1 |
| 繰延税金負債 合計 | <u>△320</u> | <u>△1</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>2,701</u> | <u>4,300</u> |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 930 | 1,191 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 1,770 | 3,109 |
| 流動負債－繰延税金負債 | - | - |
| 固定負債－繰延税金負債 | - | - |
| 再評価に係る繰延税金資産 | | |
| 土地再評価差額金 | <u>811</u> | <u>811</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | | |
|-------------------|--------------|--------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調整) | | |
| 交際費の損金不算入額 | 0.3 | 0.5 |
| 受取配当金の益金不算入額 | △1.6 | △1.6 |
| 持分法による投資利益 | △4.2 | △1.0 |
| その他 | 0.5 | 2.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>35.7%</u> | <u>41.0%</u> |

(有 価 証 券)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,214 | 4,301 | 2,086 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | - | - | - |
| | ② 社債 | - | - | - |
| | ③ その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 2,214 | 4,301 | 2,086 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 6,116 | 4,816 | △ 1,299 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | - | - | - |
| | ② 社債 | - | - | - |
| | ③ その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 6,116 | 4,816 | △ 1,299 |
| 合 計 | | 8,330 | 9,117 | 786 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 552 | 207 | 0 |

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-------------------------------------|------------|-----|
| (1) 満期保有目的の債券 社債 | 18,000 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等の出資金 | 699 85 | |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 6,000 | 12,000 | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| | - | 6,000 | 12,000 | - |

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,019 | 1,640 | 621 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | - | - | - |
| | ② 社債 | - | - | - |
| | ③ その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 1,019 | 1,640 | 621 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 7,152 | 4,452 | △ 2,700 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | - | - | - |
| | ② 社債 | - | - | - |
| | ③ その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 7,152 | 4,452 | △ 2,700 |
| 合 計 | | 8,171 | 6,093 | △ 2,078 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 | 売 却 損 の 合 計 |
|-------|-------------|-------------|
| 301 | 133 | - |

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|---------------------|------------|-----|
| (1) 満期保有目的の債券 社債 | 18,000 | |
| (2) その他有価証券 社債 | 3,000 | |
| 非上場株式 | 497 | |
| 投資事業組合等の出資金 | 70 | |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 21,000 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合 計 | - | 21,000 | - | - |

(デリバティブ取引)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっておりません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| ① 退職給付債務 | △3,702 百万円 | △3,968 百万円 |
| ② 未認識数理計算上の差異 | 76 百万円 | 10 百万円 |
| ③ 退職給付引当金 | △3,626 百万円 | △3,957 百万円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 退職給付費用 | 305 百万円 | 462 百万円 |
| ① 勤務費用 | 321 百万円 | 342 百万円 |
| ② 利息費用 | 38 百万円 | 43 百万円 |
| ③ 数理計算上の差異の費用処理額 | △55 百万円 | 76 百万円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| ① 割引率 | 2.0 % | 2.0 % |
| ② 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ③ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度に一括 で費用処理 | 翌連結会計年度に一括 で費用処理 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 11,407円68銭 | 1株当たり純資産額 11,722円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 1,016円99銭 | 1株当たり当期純利益金額 975円70銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 9,868 | 9,419 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 9,868 | 9,419 |
| 期中平均株式数(株) | 9,703,680 | 9,654,371 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年 3月31日) | 当事業年度 (平成21年 3月31日) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,891 | 24,374 |
| 受取手形 | 157 | 164 |
| 売掛金 | 4,453 | 4,221 |
| 原材料 | 142 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 126 |
| 仕掛品 | 624 | 585 |
| 前払費用 | 337 | 334 |
| 繰延税金資産 | 736 | 992 |
| 未収入金 | 1,008 | 1,046 |
| その他 | 31 | 20 |
| 貸倒引当金 | △ 1 | △ 1 |
| 流動資産合計 | 29,380 | 31,865 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 4,307 | 4,104 |
| 構築物(純額) | 86 | 77 |
| 車両運搬具(純額) | 17 | 17 |
| 器具及び備品(純額) | 256 | 238 |
| 土地 | 23,929 | 23,929 |
| 有形固定資産合計 | 28,596 | 28,367 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 15 | 13 |
| ソフトウェア | 67 | 49 |
| 無形固定資産合計 | 82 | 63 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,885 | 27,648 |
| 関係会社株式 | 8,750 | 8,910 |
| 従業員長期貸付金 | 15 | 6 |
| 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権 | 2 | 11 |
| 長期前払費用 | 17 | 31 |
| 繰延税金資産 | 1,451 | 2,762 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 811 | 811 |
| 会員権 | 342 | 333 |
| 敷金保証金 | 513 | 507 |
| 長期預金 | - | 2,500 |
| 長期未収入金 | 1,170 | 2,227 |
| その他 | 1,002 | 1 |
| 貸倒引当金 | △ 2 | △ 11 |
| 投資その他の資産合計 | 41,961 | 45,740 |
| 固定資産合計 | 70,641 | 74,171 |
| 資産合計 | 100,022 | 106,037 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,727 | 2,330 |
| 未払金 | 546 | 662 |
| 未払費用 | 351 | 366 |
| 未払法人税等 | 2,542 | 3,896 |
| 未払消費税等 | 341 | 444 |
| 前受収益 | 651 | 712 |
| 賞与引当金 | 1,250 | 1,650 |
| 役員賞与引当金 | 40 | 50 |
| その他 | 176 | 318 |
| 流動負債合計 | 8,627 | 10,432 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,974 | 3,259 |
| 役員退職慰労引当金 | 472 | 480 |
| 長期前受収益 | 5 | 6 |
| 固定負債合計 | 3,452 | 3,746 |
| 負債合計 | 12,080 | 14,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,178 | 19,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,413 | 19,413 |
| その他資本剰余金 | 116 | 116 |
| 資本剰余金合計 | 19,530 | 19,530 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 461 | 461 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム準備金 | 4 | 1 |
| 別途積立金 | 43,500 | 49,500 |
| 繰越利益剰余金 | 12,005 | 11,925 |
| 利益剰余金合計 | 55,972 | 61,889 |
| 自己株式 | △ 6,014 | △ 6,321 |
| 株主資本合計 | 88,666 | 94,276 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 458 | △ 1,235 |
| 土地再評価差額金 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 724 | △ 2,417 |
| 純資産合計 | 87,942 | 91,858 |
| 負債純資産合計 | 100,022 | 106,037 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| システムインテグレーション売上高 | 29,190 | 29,304 |
| システムサポート売上高 | 11,036 | 11,613 |
| 売上高合計 | 40,226 | 40,918 |
| 売上原価 | | |
| システムインテグレーション売上原価 | 16,053 | 15,089 |
| システムサポート売上原価 | 3,886 | 3,941 |
| 売上原価合計 | 19,939 | 19,030 |
| 売上総利益 | 20,287 | 21,887 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,627 | 8,277 |
| 営業利益 | 12,660 | 13,610 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 132 | 106 |
| 有価証券利息 | 1,885 | 2,065 |
| 受取配当金 | 678 | 684 |
| 投資有価証券売却益 | 207 | 133 |
| その他 | 257 | 255 |
| 営業外収益合計 | 3,161 | 3,244 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| その他 | 8 | 18 |
| 営業外費用合計 | 9 | 18 |
| 経常利益 | 15,811 | 16,837 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 26 | 0 |
| 特別利益合計 | 26 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 16 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 2,325 | 1,336 |
| その他 | 0 | 10 |
| 特別損失合計 | 2,341 | 1,363 |
| 税引前当期純利益 | 13,496 | 15,474 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,220 | 6,676 |
| 法人税等調整額 | △ 83 | △ 404 |
| 法人税等合計 | 5,136 | 6,272 |
| 当期純利益 | 8,359 | 9,202 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 19,178 | 19,178 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,178 | 19,178 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,413 | 19,413 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,413 | 19,413 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 116 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 116 | 116 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 461 | 461 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 461 | 461 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム準備金 | | |
| 前期末残高 | 8 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| プログラム準備金の取崩 | △ 4 | △ 2 |
| 当期変動額合計 | △ 4 | △ 2 |
| 当期末残高 | 4 | 1 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 6 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △ 6 | - |
| 当期変動額合計 | △ 6 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 36,500 | 43,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 7,000 | 6,000 |
| 当期変動額合計 | 7,000 | 6,000 |
| 当期末残高 | 43,500 | 49,500 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,867 | 12,005 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| プログラム準備金の取崩 | 4 | 2 |
| 特別償却準備金の取崩 | 6 | - |
| 別途積立金の積立 | △ 7,000 | △ 6,000 |
| 当期純利益 | 8,359 | 9,202 |
| 当期変動額合計 | △ 862 | △ 79 |
| 当期末残高 | 12,005 | 11,925 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 5,167 | △ 6,014 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 当期変動額合計 | △ 847 | △ 307 |
| 当期末残高 | △ 6,014 | △ 6,321 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 83,387 | 88,666 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| 当期純利益 | 8,359 | 9,202 |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 当期変動額合計 | 5,279 | 5,609 |
| 当期末残高 | 88,666 | 94,276 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,525 | 458 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 1,067 | △ 1,693 |
| 当期変動額合計 | △ 1,067 | △ 1,693 |
| 当期末残高 | 458 | △ 1,235 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | △ 1,182 | △ 1,182 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 343 | △ 724 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 1,067 | △ 1,693 |
| 当期変動額合計 | △ 1,067 | △ 1,693 |
| 当期末残高 | △ 724 | △ 2,417 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 83,730 | 87,942 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 2,233 | △ 3,285 |
| 当期純利益 | 8,359 | 9,202 |
| 自己株式の取得 | △ 847 | △ 307 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △ 1,067 | △ 1,693 |
| 当期変動額合計 | 4,211 | 3,916 |
| 当期末残高 | 87,942 | 91,858 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①原材料及び貯蔵品

……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

②仕掛品

……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輜運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 長期前払費用
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 「長期預金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「長期預金」は1,000百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) |
|--|--|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,567百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 813百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50百万円</p> | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,714百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 買 掛 金 650百万円</p> <p>3. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 - 百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|--|--|
| <p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 932百万円 給 料 及 び 手 当 3,426百万円 法 定 福 利 費 490百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 503百万円 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 40百万円 退 職 給 付 費 用 88百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 30百万円 賃 借 料 312百万円 減 価 償 却 費 171百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,328百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 会 員 権 26百万円 車 両 運 搬 具 0百万円 計 26百万円</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建 物 4百万円 器 具 及 び 備 品 9百万円 ソ フ ト ウ ェ ア 0百万円 そ の 他 1百万円 計 16百万円</p> | <p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広 告 宣 伝 費 1,010百万円 給 料 及 び 手 当 3,619百万円 法 定 福 利 費 525百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 670百万円 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額 50百万円 退 職 給 付 費 用 148百万円 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 30百万円 賃 借 料 324百万円 減 価 償 却 費 163百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,327百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建 物 7百万円 器 具 及 び 備 品 8百万円 そ の 他 0百万円 計 15百万円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 251,022 | 46,542 | - | 297,564 |

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数46,542株は、取締役会決議による取得46,520株及び単元未満株式の買取22株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 297,564 | 23,327 | - | 320,891 |

注1) 当事業年度における自己株式の増加株式数23,327株は、取締役会決議による取得23,300株及び単元未満株式の買取27株であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-------|-------|
| 取得価額相当額 | 64 | 62 |
| 減価償却累計額相当額 | 28 | 39 |
| 期末残高相当額 | 36 | 22 |

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|-------|-------|
| 1年以内 | 13 | 11 |
| 1年超 | 23 | 11 |
| 合計 | 37 | 23 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料 | 22 | 14 |
| 減価償却費相当額 | 21 | 13 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有 価 証 券)

(前事業年度) (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 有 価 証 券 | | |
|--------|----------|-----------|-----------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差額 |
| 関連会社株式 | 8,061百万円 | 40,428百万円 | 32,367百万円 |

(当事業年度) (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 有 価 証 券 | | |
|--------|----------|-----------|-----------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差額 |
| 関連会社株式 | 8,061百万円 | 20,791百万円 | 12,730百万円 |

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 217 | 314 |
| 賞与引当金 | 508 | 671 |
| 退職給付引当金 | 1,210 | 1,326 |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | 195 |
| 会員権 | 251 | 254 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 847 |
| その他 | 124 | 145 |
| 繰延税金資産 合計 | 2,506 | 3,755 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △314 | - |
| プログラム準備金 | △3 | △1 |
| 特別償却準備金 | - | - |
| 繰延税金負債 合計 | △317 | △1 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,188 | 3,755 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | | |
| 土地再評価差額金 | 811 | 811 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | | |
|-------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 40.7% |
| (調 整) | | |
| 交際費の損金不算入額 | 0.3 | 0.4 |
| 受取配当金の益金不算入額 | △1.9 | △1.6 |
| その他 | △1.0 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.1% | 40.5% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">9,101円45銭</p> 1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">861円52銭</p> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">9,529円78銭</p> 1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">953円18銭</p> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕 | 当事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 8,359 | 9,202 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 8,359 | 9,202 |
| 期中平均株式数(株) | 9,703,680 | 9,654,371 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月23日付で開示済みであります。

(2) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位：百万円)

| 期 別 品 目 | 前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕 | | 増 減 |
|-----------------|--|-------|--|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| システムインテグレーション事業 | 29,972 | 63.3 | 30,176 | 63.6 | 204 |
| システムサポート事業 | 11,036 | 23.3 | 11,613 | 24.5 | 576 |
| オフィスオートメーション事業 | 6,348 | 13.4 | 5,633 | 11.9 | △ 715 |
| 合 計 | 47,357 | 100.0 | 47,423 | 100.0 | 66 |

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

| 期 別 品 目 | 前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕 | | 増 減 | |
|-----------------|--|--------|--|--------|---------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| システムインテグレーション事業 | 30,857 | 14,913 | 29,839 | 14,576 | △ 1,018 | △ 337 |
| システムサポート事業 | 12,587 | 15,442 | 12,712 | 16,542 | 125 | 1,099 |
| オフィスオートメーション事業 | 6,290 | 585 | 5,524 | 475 | △ 766 | △ 109 |
| 合 計 | 49,735 | 30,940 | 48,076 | 31,594 | △ 1,658 | 653 |

以上